



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長兼財務部長 (氏名) 八下田 良知 TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,147	12.4	517	10.3	527	13.4	439	46.2
30年3月期第1四半期	28,597	5.6	577	6.7	464	93.0	300	69.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 24百万円 (%) 30年3月期第1四半期 496百万円 (43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	129.23	125.90
30年3月期第1四半期	88.37	86.39

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	77,842	14,307	18.2
30年3月期	68,744	14,503	20.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,189百万円 30年3月期 14,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	5.5	750	28.5	500	44.8	400	10.3	117.48
通期	120,000	1.2	1,500	9.2	1,000	11.3	700	16.2	205.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,787,400 株	30年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	382,947 株	30年3月期	382,947 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,404,453 株	30年3月期1Q	3,404,932 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境、個人所得に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、世界経済において保護貿易の広がりや新興国経済の悪化など不確定な要素も拡大しており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、個人消費の伸び悩みにおける販売価格の低迷など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は321億47百万円（前年同期比35億50百万円の増加）、営業利益は5億17百万円（前年同期比59百万円の減少）、経常利益は5億27百万円（前年同期比62百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億39百万円（前年同期比1億39百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業におきましては、すり身は原料価格が上昇しましたが販売価格に転嫁が出来ず減益となりました。カニはロシアからの活ガニの搬入が順調であったことより、売上、利益ともに堅調に推移しました。助子は製品販売の収支が厳しく売上、利益ともに減少し、凍魚も原料価格上昇による販売不振により、売上、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は208億78百万円（前年同期比22億59百万円の増加）、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。

<海洋事業>

海洋事業におきましては、漁網・漁具資材部門では、底曳網漁具資材ならびに海外まき網用漁具資材の売上が堅調に推移いたしました。船舶・機械部門におきましても漁労機器、船用品等の販売は前期並みに推移し、養殖部門では養殖用資材や養殖成魚の売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は43億63百万円（前年同期比4億5百万円の増加）、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比37百万円の増加）となりました。

<機械事業>

機械事業におきましては、惣菜加工業界、水産加工業界など幅広い業界から堅調に受注し、特に豆腐業界向け新工場の受注で売上は増加いたしました。練り製品業界向けの受注が減少したことなどから減益となりました。

これらの結果、売上高は36億44百万円（前年同期比9億90百万円の増加）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比33百万円の減少）となりました。

<資材事業>

資材事業におきましては、化成品部門では、販売住宅の内装材に使われる印刷用フィルムなどの受注が引き続き堅調に推移いたしました。農業用資材の売上は前期並みとなりましたが、粘着シートや包装資材などの産業用資材の売上や営業利益は好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は26億90百万円（前年同期比26百万円の減少）、セグメント利益は92百万円（前年同期比11百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、「アグリマックス」や「イムバランス」等の素材の機能性が評価され、大口顧客を含む素材の販売が増加となりました。

これらの結果、売上高は75百万円（前年同期比5百万円の増加）、セグメント利益は1百万円（前年同期比2百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、前期大きく赤字を計上したセンターの業務受託は解約いたしました。新たに受託をしたセンターのイニシャルコストが増加したことで損失計上となりました。

これらの結果、売上高は4億70百万円（前年同期比85百万円の減少）、セグメント損失は15百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は23百万円（前年同期比1百万円の増加）、セグメント利益は14百万円（前年同期比2百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は778億42百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は635億34百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は143億7百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

純資産の減少は、主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成30年5月11日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	7,611
受取手形及び売掛金	16,316	21,502
商品及び製品	20,947	22,638
仕掛品	561	930
原材料及び貯蔵品	3,662	3,968
前渡金	845	1,499
その他	898	586
貸倒引当金	△69	△73
流動資産合計	49,426	58,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,802	7,794
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,787	△5,826
建物及び構築物(純額)	2,015	1,967
機械装置及び運搬具	6,251	6,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,665	△4,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,637
船舶	2,155	1,775
減価償却累計額	△899	△791
船舶(純額)	1,255	984
工具、器具及び備品	667	676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537	△547
工具、器具及び備品(純額)	130	129
土地	2,680	2,702
建設仮勘定	212	240
有形固定資産合計	7,880	7,661
無形固定資産		
のれん	197	186
その他	180	148
無形固定資産合計	377	335
投資その他の資産		
投資有価証券	10,059	10,142
長期貸付金	77	76
破産更生債権等	1,002	1,017
繰延税金資産	232	231
その他	696	741
貸倒引当金	△1,003	△1,018
投資損失引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,054	11,179
固定資産合計	19,313	19,175
繰延資産		
社債発行費	3	3
繰延資産合計	3	3
資産合計	68,744	77,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,511	17,156
短期借入金	22,069	28,807
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1,187	1,177
未払法人税等	239	91
賞与引当金	435	252
訴訟損失引当金	0	0
その他	2,620	3,013
流動負債合計	41,304	50,739
固定負債		
社債	180	180
長期借入金	9,994	9,855
長期未払金	53	18
繰延税金負債	1,121	1,126
役員退職慰労引当金	212	184
退職給付に係る負債	986	971
その他	389	459
固定負債合計	12,936	12,795
負債合計	54,240	63,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	11,449	11,719
自己株式	△1,084	△1,084
株主資本合計	14,798	15,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,602	2,608
繰延ヘッジ損益	△14	△3
為替換算調整勘定	△2,676	△3,179
退職給付に係る調整累計額	△324	△304
その他の包括利益累計額合計	△413	△878
新株予約権	118	118
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,503	14,307
負債純資産合計	68,744	77,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,597	32,147
売上原価	25,836	29,409
売上総利益	2,760	2,737
販売費及び一般管理費	2,183	2,220
営業利益	577	517
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	87	76
持分法による投資利益	87	87
その他	31	30
営業外収益合計	208	195
営業外費用		
支払利息	106	107
為替差損	208	37
その他	5	41
営業外費用合計	320	186
経常利益	464	527
特別損失		
固定資産除却損	—	13
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	4	13
税金等調整前四半期純利益	460	514
法人税、住民税及び事業税	145	72
法人税等調整額	13	1
法人税等合計	159	74
四半期純利益	300	439
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	439

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	300	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	10
繰延ヘッジ損益	3	11
為替換算調整勘定	△241	△502
退職給付に係る調整額	14	19
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4
その他の包括利益合計	195	△464
四半期包括利益	496	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	△24
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	18,619	3,958	2,654	2,717	69	556	28,575	21	28,597
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54	427	31	54	—	8	576	—	576
計	18,673	4,385	2,686	2,771	69	565	29,152	21	29,173
セグメント利益 又は損失(△)	441	121	204	81	3	△9	843	11	855

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	843
「その他」の区分の利益	11
全社費用(注)	△278
四半期連結損益計算書の営業利益	577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,878	4,363	3,644	2,690	75	470	32,124	23	32,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	571	23	55	—	10	696	—	696
計	20,914	4,935	3,668	2,746	75	481	32,820	23	32,844
セグメント利益又は損失(△)	424	159	170	92	1	△15	831	14	846

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	831
「その他」の区分の利益	14
全社費用(注)	△328
四半期連結損益計算書の営業利益	517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。